

平成21年9月3日、本所は、民主党に「経済支援政策についての緊急要望」を提出いたしました。

経済支援政策についての緊急要望

7月21日の衆議院解散から8月30日の総選挙までの40日間、及び、政権交代による9月16日の特別国会の首相指名と新内閣発足までの17日間を合わせ、2ヶ月もの政治空白が続くこととなる。

株価は10,000円以上で推移し、平成21年4 - 6月期の実質GDP成長率がプラス3.7%に転じるなど、景気は最悪期を脱し、回復への兆しが見えてきた。しかし、7月の失業率は5.7%と過去最悪となり、中小企業・小規模事業者の経営状況の厳しさは依然続いている。京都では比較的堅調であった観光関連業も、新型インフルエンザの影響で落ち込んでいる状況にある。

現状は、本質的な景気回復とは言えず、まさしく予断を許さない危機的状況が続いている。新政権には、迅速且つスムーズな政権交代を行い、早期に経済危機から脱出し、日本経済を持続的に成長させるための本質的、抜本的な対策について早急に手を打つよう強く要望する。

また、内需振興による景気回復や地域主権社会の実現には、地域の産業と雇用を担う中小企業・小規模事業者が重要であるとの認識のもと、本年度予算及び補正予算における経済支援政策では、現時点で有効な対策は引き続き継続することを重ねて強く要望する。

平成21年9月3日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄